

印南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成16年度の人件費率
	(平成17年度末)	A		B	B/A	
平成17年度	人	千円	千円	千円	%	%
	9,690	4,682,459	203,428	1,041,867	22.3	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

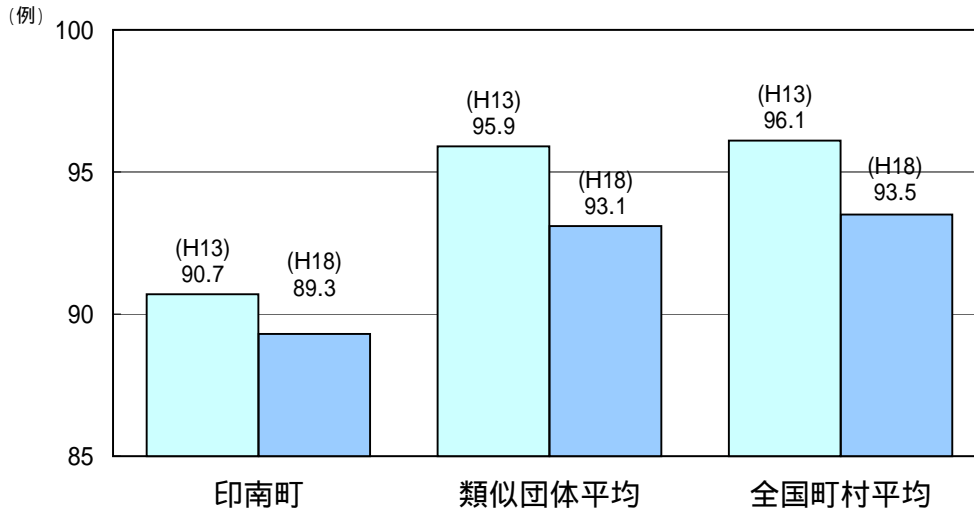
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成17年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	121	436,120	74,367	174,070	684,557	5,657	5,903

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。(教育長を含めず臨時職員含む。)
 3 町長・議員など特別職の職員や非常勤の職員に支払われる報酬等は給与費に含まれていません。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
平成 18年度	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス
パイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 月	公務員の 支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
平成 18年度	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
印南町	50.5 歳	361,400 円	395,267 円	385,371 円
和歌山県	43.0 歳	353,257 円	421,231 円	389,307 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
印南町	55.2 歳	251,000 円	254,671 円	251,929 円
和歌山県	48.4 歳	349,340 円	390,523 円	374,335 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円	323,543 円
民間事業者平均	50.8 歳		310,549 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		印南町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,825 円	179,200 円
	高校卒	138,400 円	136,071 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	131,745 円	-
	中学卒	134,000 円	118,767 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,400 円	- 円	321,400 円
	高校卒	210,000 円	252,600 円	307,700 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	241,000 円
	中学卒	- 円	214,400 円	214,400 円

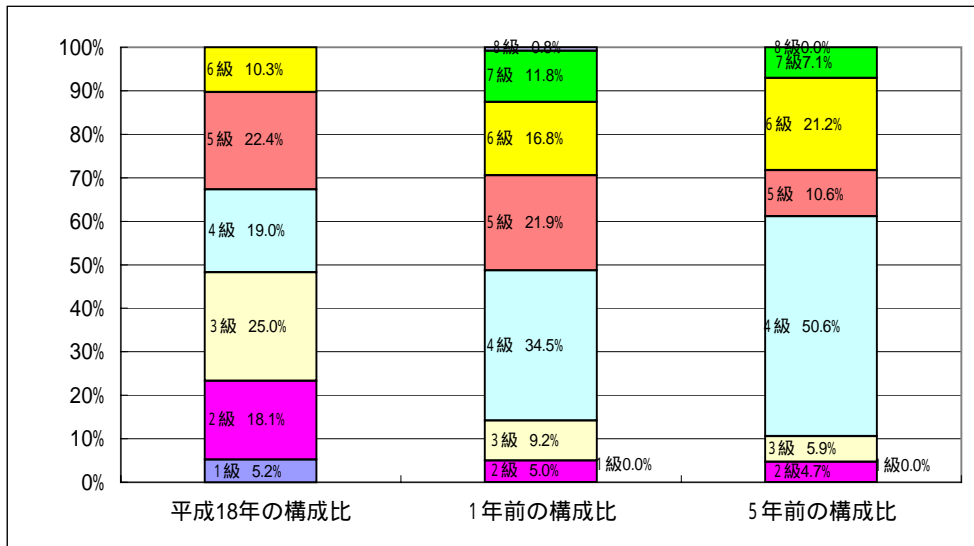
空欄は該当職員がいないため。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	6 人	5.2 %
2 級	主査	21 人	18.1 %
3 級	係長・主任	29 人	25.0 %
4 級	課長補佐	22 人	19.0 %
5 級	主幹	26 人	22.4 %
6 級	課長・総括企画員	12 人	10.3 %

- (注) 1 印南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 臨時職員は含んでいない。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

	区 分	全 職 種
平成 17年度	職員数 A	119 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
平成 16年度	職員数 A	123 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

印南町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,682 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,918 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%、10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%、10% 管理職加算10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%、10% 管理職加算10%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

印南町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%～20%	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%～20%
退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額の60月分	退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額の60月分
(退職時特別昇給 無)	(退職時特別昇給 無)
1人当たり平均支給額 12,398 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (印南町は支給していません。)

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	- 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	299 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	37,375 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	6.9 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税徴収事務手当	税務課職員	税の滞納徴収整理	前年度以前の徴収金額の8%

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	9,361 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	148 千円
支給実績(平成16年度決算)	10,514 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	144 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の1人目 配偶者の扶養有6,000円 配偶者の扶養無6,500円 配偶者無11,000円 配偶者以外の 扶養親族2人目6,000円 その他の扶養親族1人につき5,000円 満16歳から満22歳まで	同	-	15,755 千円	262,583 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して、家賃に応じて支給。最高限度額27,000円 世帯主である職員で自宅の新築・購入の日から5年間のみ2,500円	同	-	543 千円	108,600 円
通勤手当	・交通機関利用者には、その運賃等相当額を支給。支給最高限度額55,000円 ・交通用具等使用者に、片道3km以上のとき、1km毎に800円を加算した額を支給。支給最高限度額24,500円	異	交通用具使用者の1km毎800円加算。	6,786 千円	95,577 円
管理職手当	参事 給料の10% 課長 給料の7% 主幹 給料の4%	異	給料の8%~2.5%	7,413 千円	218,029 円

現在参事職は空席

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	町 長	720,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 834,000 円 / 346,000 円	
	助 役	590,000 円 (- 円)	673,000 円 / 391,000 円	
	収 入 役	530,000 円 (- 円)	595,000 円 / 440,000 円	
報 酬	議 長	300,000 円 (- 円)	364,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	240,000 円 (- 円)	285,000 円 / 153,800 円	
	議 員	230,000 円 (- 円)	263,000 円 / 136,000 円	
期 末 手 当	町 助 収 入 役 長	(平成18年度支給割合) 3.0 月分		
	議 副 議 長 員	(平成18年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当	町 助 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	720,000円 × 在職月数 × 0.433	14,964,480円	任期毎
	助 役	590,000円 × 在職月数 × 0.258	7,306,560円	任期毎
	収 入 役	530,000円 × 在職月数 × 0.241	6,131,040円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

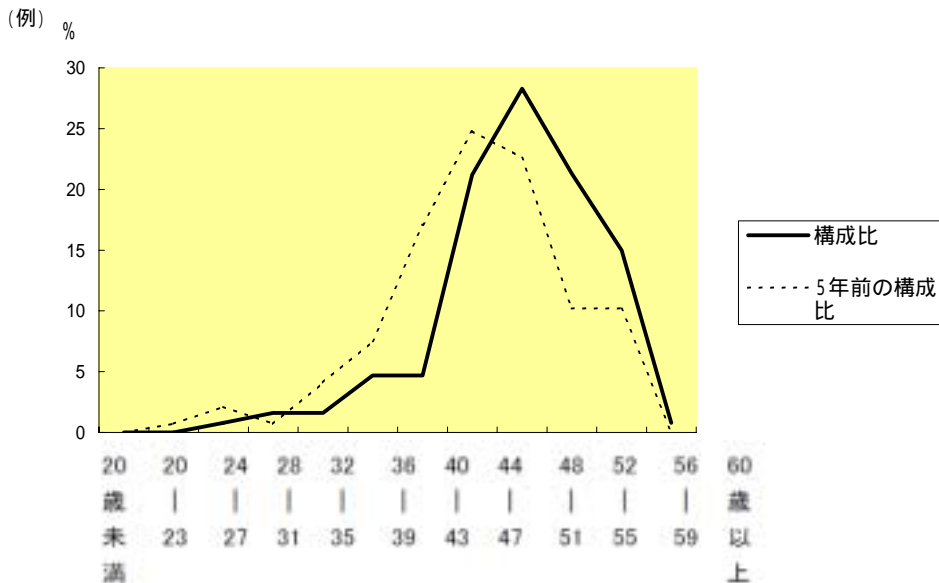
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	3	3	0	
	総務	18	22	4	財産管理及び住民基本台帳事務充実
	税務	7	7	0	
	民生	28	24	-4	隣保館施設事業の縮小
	衛生	15	16	1	廃棄物処理事務充実
	労働	0	0	0	
	農林水産	10	9	-1	農業振興事務の合理化
	商工	1	1	0	
	土木	10	9	-1	地籍業務の移管
	小計	92	91	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.39 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.29 人)
	教育部門	28	28	0	
消防部門					
小計	120	119	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.28 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.15 人)	
公営 企業 業計 等部 門	水道	2	2	0	
	下水道	2	1	-1	集落排水事務の縮小
	その他	6	5	-1	国保事務と福祉医療事務の調整減
	小計	10	8	-2	
合 計		130	127		<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.11 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(臨時職員11名を含む。教育長を除く。)
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	1 人	2 人	2 人	6 人	6 人	27 人	36 人	27 人	19 人	1 人	127 人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標（教育長及び臨時職員含む）

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 131	人 121	人 -10	% -7.63

(参考)印南町定員適正化計画における定員管理の数値目標（教育長及び臨時職員含む）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	全職員121人とする

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	92	91					
	増減		-1				(%)	
教 育	職員数	29	29					
	増減		0				(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	10	8					
	増減		-2				(%)	
計	職員数	131	128					
	増減		-3				(%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況 当町には公営企業職員はありません。